

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社
 コード番号 3154 URL <http://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池谷 保彦
 (氏名) 野中 治男

TEL 03-3242-3154

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	57,821	98.5	232	△40.2	342	△24.0	52	△80.0
22年6月期第2四半期	29,125	—	388	—	450	—	262	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	53.15	—
22年6月期第2四半期	296.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	40,510	5,259	13.0	5,293.41
22年6月期	19,089	4,920	25.8	5,567.08

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 5,259百万円 22年6月期 4,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,450	107.3	713	10.8	961	23.2	320	△29.7	363.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期2Q 1,010,452株 22年6月期 884,452株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 16,767株 22年6月期 667株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期2Q 987,607株 22年6月期2Q 883,869株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成21年7月1日に協和医科器械株式会社より単独株式移転の方法によって、株式移転設立完全親会社として設立されました。平成22年6月期が第1期となるため、平成22年6月期第2四半期における対前年同四半期増減率はありません。
3. 当社は、第1四半期より株式会社栗原医療器械店（平成22年7月1日付で株式取得により子会社化）を新たに連結の範囲に含めております。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	5
	(1) 重要な子会社の異動の概要	5
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書	8
	【第2四半期連結累計期間】	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	11
	(5) セグメント情報	11
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心とする海外経済や国内企業の収益改善の影響もあり、一部では回復の兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢や不安定な政治情勢の影響等により、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しました。

医療業界におきましては、医療費の財政負担の軽減を目的とした医療費抑制政策が推進されるなか、安定的な医療供給体制の構築や医師不足への対応など、より厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求は、引き続き高まりをみせており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は、厳しさを増し、今まで以上に経営の効率化ならびにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、業界再編が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループは『医療環境サプライヤー』として取引先医療機関に対し安心・安全・安価な医療機器の提供に努め、医療機関の経営改善に資するとともに、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを目指してまいりました。また平成22年7月1日には株式会社栗原医療器械店と経営統合し、より強固な経営基盤の確立を目指し、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上をさせるべき取り組みを開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は57,821百万円(前年同期比98.5%増)、営業利益は232百万円(同40.2%減)、経常利益は342百万円(同24.0%減)、当期純利益は52百万円(同80.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業では、循環器関連の消耗品が、平成22年に行われた償還価格(※)引き下げの影響もあり利益率の低下があったものの、その他の一般消耗品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は56,147百万円(前年同期比101.0%増)となりました。利益面では、大型備品販売において利益が確保できたことにより、売上総利益は5,554百万円(同87.9%増)となりました。

②その他の事業

その他の事業は、自治体・一般企業向けの販売は低調に推移したものの、個人向け介護・福祉機器の販売及びレンタルが堅調に推移し、また医療機器の修理及びメンテナンスおよび医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等が順調に推移したことにより、売上高は1,673百万円(前年同期比40.3%増)、売上総利益は715百万円(同130.8%増)となりました。

※償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行なわれる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また医療機関への販売価格および仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではありません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は40,510百万円となり、前連結会計年度末と比較して21,420百万円増加いたしました。

流動資産では、受取手形及び売掛金が13,867百万円の増加、商品及び製品が2,475百万円の増加となり、流動資産は17,566百万円増加いたしました。固定資産では、有形固定資産が1,241百万円の増加、無形固定資産が1,271百万円の増加、投資その他の資産が1,341百万円の増加となり、固定資産は3,854百万円増加いたしました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が12,915百万円の増加、短期借入金が3,529百万円の増加となり、流動負債は16,959百万円増加いたしました。固定負債では、長期借入金が3,582百万円の増加となり、固定負債は4,121百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,259百万円となり、自己資本比率は13.0%であります。

なお第1四半期連結会計期間より、連結子会社として株式会社栗原医療器械店が加わりましたので、資産及び負債の額が増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、1,048百万円減少し、1,805百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,789百万円の支出(前年同四半期は、692百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益240百万円、仕入債務の増加額886百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額2,140百万円、その他流動資産の増加額316百万円、たな卸資産の増加額205百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,345百万円の支出(前年同四半期は、691百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出710百万円、無形固定資産の取得による支出178百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出169百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,086百万円の収入(前年同四半期は、187百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、長期借入れによる収入2,100百万円、短期借入金の純増加額589百万円、株式の発行による収入435百万円の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出874百万円、配当金の支払額111百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期において特別損益の計上等に伴う業績予想の見直しを行い、平成23年6月期第2四半期累計期間の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年2月2日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成23年6月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年8月12日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社栗原医療器械店を、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が1,948千円、税金等調整前四半期純利益が24,275千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による第1四半期連結会計期間期首における資産除去債務の変動額は16,531千円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,036,770	2,853,430
受取手形及び売掛金	23,738,867	9,871,397
商品及び製品	4,794,456	2,318,904
原材料及び貯蔵品	15,594	8,021
その他	1,667,700	591,852
貸倒引当金	△47,346	△3,750
流動資産合計	33,206,042	15,639,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,151,628	325,682
土地	1,606,770	1,297,560
その他（純額）	278,688	172,634
有形固定資産合計	3,037,087	1,795,877
無形固定資産		
のれん	1,146,593	—
その他	597,551	472,386
無形固定資産合計	1,744,144	472,386
投資その他の資産		
その他	2,614,331	1,214,566
貸倒引当金	△90,963	△32,927
投資その他の資産合計	2,523,368	1,181,639
固定資産合計	7,304,600	3,449,902
資産合計	40,510,642	19,089,757

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,694,503	11,779,354
短期借入金	3,689,980	160,545
未払法人税等	92,062	184,125
賞与引当金	147,140	—
その他	999,758	539,469
流動負債合計	29,623,444	12,663,494
固定負債		
長期借入金	4,822,176	1,239,455
退職給付引当金	495,781	111,593
資産除去債務	15,724	—
その他	293,532	155,203
固定負債合計	5,627,214	1,506,161
負債合計	35,250,659	14,169,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	800,000
資本剰余金	956,254	825,897
利益剰余金	3,091,041	3,062,544
自己株式	△54,969	△2,385
株主資本合計	5,011,188	4,686,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,794	234,045
評価・換算差額等合計	248,794	234,045
純資産合計	5,259,983	4,920,102
負債純資産合計	40,510,642	19,089,757

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,125,142	57,821,115
売上原価	25,858,545	51,550,990
売上総利益	3,266,596	6,270,124
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,231,800	2,503,393
従業員賞与	334,461	646,861
退職給付費用	59,755	105,751
法定福利費	200,240	448,770
減価償却費	124,920	187,726
賃借料	199,088	508,984
業務委託費	184,187	374,308
貸倒引当金繰入額	1,110	33,704
その他	542,350	1,228,223
販売費及び一般管理費合計	2,877,915	6,037,723
営業利益	388,680	232,401
営業外収益		
受取利息	1,730	4,507
受取配当金	2,295	5,496
仕入割引	58,385	131,851
その他	9,356	33,688
営業外収益合計	71,767	175,544
営業外費用		
支払利息	5,147	55,867
株式交付費	4,000	2,590
その他	750	7,123
営業外費用合計	9,897	65,581
経常利益	450,550	342,364
特別利益		
前期損益修正益	—	2,504
固定資産売却益	—	6,903
保険解約返戻金	—	49,476
貸倒引当金戻入額	—	403
特別利益合計	—	59,287
特別損失		
固定資産除却損	359	136,517
減損損失	—	2,530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,327
特別損失合計	359	161,375
税金等調整前四半期純利益	450,191	240,276
法人税、住民税及び事業税	187,557	98,825
法人税等調整額	124	88,954
法人税等合計	187,682	187,779
少数株主損益調整前四半期純利益	—	52,496
四半期純利益	262,508	52,496

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,191	240,276
減価償却費	132,434	231,722
のれん償却額	—	127,510
減損損失	—	2,530
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	11,757
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,837	17,088
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,002	△263,615
受取利息及び受取配当金	△4,025	△10,004
支払利息	5,147	55,867
株式交付費	4,000	2,590
固定資産売却損益(△は益)	—	△6,903
固定資産除却損	359	136,517
保険返戻金	—	△49,476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,327
売上債権の増減額(△は増加)	△3,389,256	△2,140,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221,222	△205,309
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△112,917	△316,096
仕入債務の増減額(△は減少)	2,564,291	886,908
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,855	△134,198
その他の流動負債の増減額(△は減少)	145	24,181
その他	△6,927	△21,470
小計	△546,084	△1,387,808
利息及び配当金の受取額	5,531	6,926
利息の支払額	△5,377	△53,212
法人税等の支払額	△146,897	△355,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△692,828	△1,789,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△284,294
定期預金の払戻による収入	—	238,294
有形固定資産の取得による支出	△622,397	△710,913
有形固定資産の売却による収入	△59,905	12,681
無形固定資産の取得による支出	—	△178,640
投資有価証券の取得による支出	△1,909	△7,886
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△169,547
貸付けによる支出	—	△116,929
貸付金の回収による収入	—	8,036
長期前払費用の取得による支出	△7,177	△108,704
敷金及び保証金の差入による支出	△16,128	△26,246
敷金及び保証金の回収による収入	15,683	17,694
保険積立金の積立による支出	—	△30,706
保険積立金の解約による収入	—	7,044
その他	300	4,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,535	△1,345,564

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000	589,967
長期借入れによる収入	—	2,100,000
長期借入金の返済による支出	—	△874,408
株式の発行による収入	—	435,007
株式の発行による支出	△4,000	—
自己株式の取得による支出	△98	△52,583
配当金の支払額	△88,028	△111,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,873	2,086,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,196,491	△1,048,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,449	2,853,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	580,958	1,805,257

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,931,875	1,193,266	29,125,142	—	29,125,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,931,875	1,193,266	29,125,142	—	29,125,142
営業利益	1,250,823	14,017	1,264,841	(876,160)	388,680

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業……医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売を行っております。「その他の事業」は、医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,147,291	1,673,823	57,821,115	—	57,821,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	56,147,291	1,673,823	57,821,115	—	57,821,115
セグメント利益	1,609,959	162,175	1,772,134	△1,539,733	232,401

(注) セグメント利益の調整額△1,539,733千円には、のれん償却額△125,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,414,222千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

①第三者割当増資

当社は、平成22年7月30日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が218,862千円、資本準備金が218,736千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,018,862千円、資本剰余金が956,254千円となっております。

②自己株式の取得

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式16,100株を52,583千円にて取得いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は、16,767株、67,416千円となっております。